事例No.	1257
公表年度	R2
団体の属性	中核市
団体名	愛知県岡崎市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・観光 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「サイクリングを通じた関係人口創出・拡大」事業

出典

令和２年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業調査報告書

(13) 愛知県岡崎市

事業名：「サイクリングを通じた関係人口創出・拡大」事業

取組の概要

サイクリストと地元住民との協働活動により、林道を活用したマウンテンバイクコースづくりや環境整備等を実施。関係人口が自ら整備した地域においてサイクルイベントを開催し、新たな関係人口の拡大と地域との協働の深化を目指す。

主な成果

参加者アンケートにおいても、活動への（継続）参加希望者が８割を超え、パネルディスカッションで 81%、ワークショップで 89%、サイクルイベントで 98%と、活動が進むにつれて高い評価となり、段階的に関係が深化。次年度以降、関係人口との交流の場として空き家等を活用してもよいとする地域住民が３名出現。

①事業の背景・目標

1) 関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

・人口減少及び少子高齢化に伴い、地域の担い手不足が深刻となっており、道路や林道の清掃活動や地域の祭りといったコミュニティ活動にも影響が出ており、このことが地域の魅力やにぎわいの低下につながることを課題として考える。

2) 概ね５年後の地域の理想の姿

地域外の若者世代のアイデアを取り入れた地域とする。

・道路の清掃活動や林道を活用したコースづくりなど、協働活動を継続的に行い、関係を深めていくこと。

・地域お祭りなどの運営にも関わってもらい、地域外の視点を活かして新たな魅力を創出すること。

・関係人口に山間地域のアクティビティなどの魅力を発信してもらい、リピーターを増やすことで、将来的な移住・定住人口の増加につなげること。

3) これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果

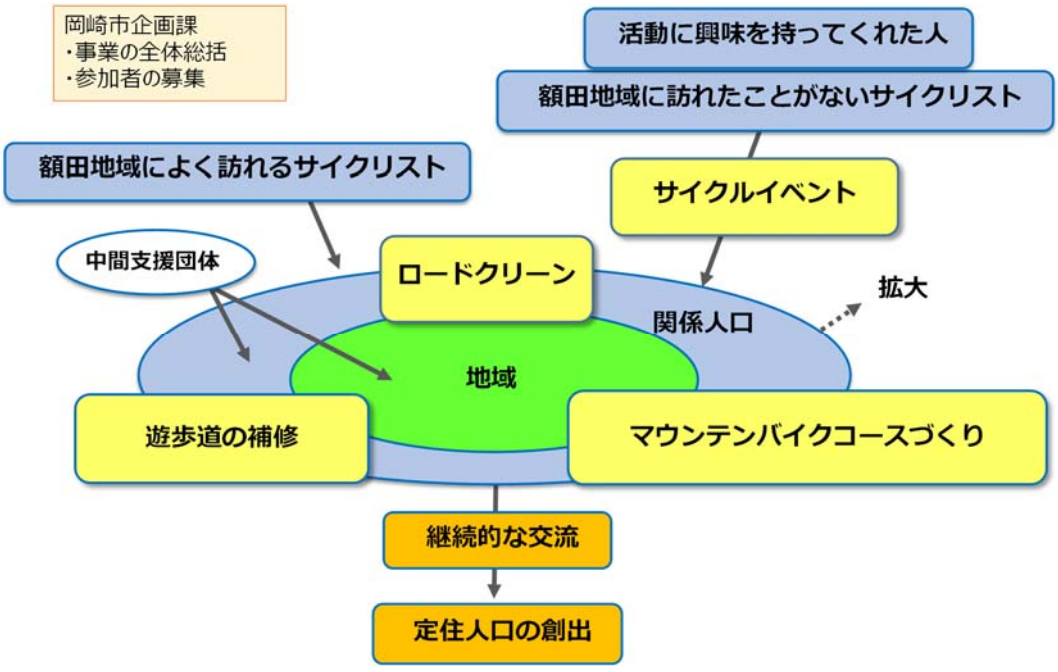
・サイクリストからは、頻繁に訪れる額田地域のために何か貢献がしたいという声が上がっていた。一方、地域でもサイクリストを受け入れる体制づくりが進められ、平成 30 年に地域住民で発足した「サイクリングの郷づくり実行委員会」が主体となり、令和元年 12 月に、地域とサイクリストの協働による道路清掃活動を実施した（地域住民 10 名、サイクリスト 40 名が参加）。

4) 今年度事業の目標

目標	サイクリストと地域との協働活動により、地域との関係を構築、深化させること
成果指標	①関係人口との交流の場として、山林や空き家等を活用させてくれる地域の人 ②協働活動により、道路清掃や林道補修を行った回数
目標値 （基準値）	①２名（基準値：０名（2019 年）） ②２回（基準値：１回（2019 年））

②事業実施体制

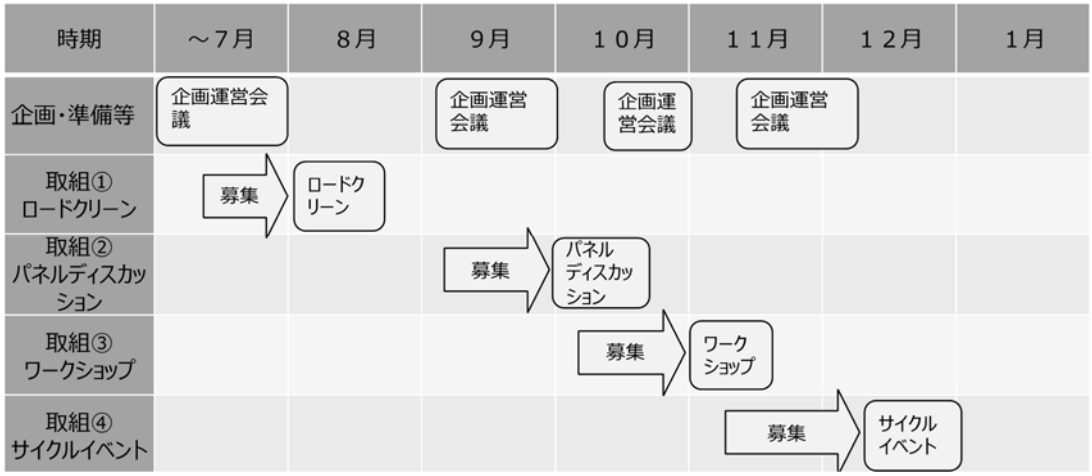
区分	団体・組織名称	役割
行政	岡崎市企画課	事業全体の総括、参加者募集
行政	岡崎市農務課	サイクルイベントの運営支援（飲食ブース、足湯）
行政	岡崎市額田支所	額田地域内の調整
地元関連団体	宮崎まちづくり協議会	地元調整、参加者の受入
地元関連団体	岡崎森林組合	サイクルイベントの運営支援（足湯、焚火用薪の提供）
地元関連団体	ぬかたブランド協議会	サイクルイベントの運営支援（飲食ブース）
中間支援団体	サイクルぴっとイノウエ	事業の企画、関係人口の意見集約、参加者募集



③ターゲット設定とアプローチ方法

ターゲット層	アプローチ（情報発信）方法	期待する役割・関わり方
サイクリスト	市 HP・Line・Twitter、チラシ配布、中間支援団体による SNS（県内サイクル店など）	自転車を活用した関係人口の活動の主体となること
若者世代	市 HP・Line・Twitter、観光協会 HP、チラシ配布（小中学校等へ配布）	額田地域のリピーターとなり、新たな関係人口となること

④事業スケジュール



⑤取組の内容

【取組1　ロードクリーン（道路沿道の清掃活動）】

目的と概要

・サイクリストと地域住民が、地域の美化とともに協働作業により関係を構築する目的で、道路（県道 37 号）の清掃活動を実施した。

開催日

・８月１日（土）

参加者数

・42 名（地元６名、自転車関係者 36 名）

広報

・案内チラシ、SNS





【取組2　林道を活用したマウンテンバイクコースづくり】

1) パネルディスカッション

目的と概要

・参加者に本活動に対して理解を深め、機運を醸成する目的で、サイクリストと地域住民を対象としたパネルディスカッションを実施した。まちづくりの考え方から、関係人口構築のツールとしてのコースづくりまで、それぞれの立場から意見を述べ、討論を行い、参加者には本活動に対して理解を深めてもらった。

開催日

・10 月 4 日（日）

開催場所

・宮崎学区市民ホーム（岡崎市宮崎町）

広報

・市 HP・Line、案内チラシ、SNS

パネリスト

・宮崎学区まちづくり協議会会長、サイクリングの郷づくり実行委員会委員長、岡崎市サイクリング協会理事、岐阜 MTB トレイルプロジェクト代表、岡崎市企画課課長

参加者数

・47 名（地元 25 名、自転車関係者 11 名、その他 11 名）

成果等

・参加者アンケートによると、活動への（継続）参加希望 81%、地元の山林所有者の 90%が、 MTB コースなどに活用したいと回答





2) ワークショップ

目的と概要

・先進事例の関係者からコースづくりのポイントを学びながら、協働活動の楽しさを実感してもらう目的で、コースづくりのワークショップを実施し、地元住民とサイクリストで交流・協力しながら、起伏あるオリジナルのコースを作った。

開催日

・11 月 1 日（日）

開催場所

・絆の森（岡崎市石原町）

広報

・市 HP・Line、案内チラシ、SNS

参加者数

・40 名（地元 14 名、自転車関係者 21 名、その他 5 名）

作製したコース

・初心者向けの MTB コース（長さ約 30m）

成果等

・参加者アンケートによると、活動への（継続）参加希望 89%





【取組3　サイクルイベント「マウンテンバイクの日 in 絆の森」】

目的と概要

・サイクリストだけでなく、子供や子育て世代など若い世代もターゲットとして、自転車だけでなく、地元の食や地域との交流を通じて、イベント後も何度も額田地域に訪れて、地域と関わりをつくってもらうことを目的に、サイクルイベントを実施した。ワークショップにおいて作り上げたコースを活用して、コースづくりのキックオフセレモニーや小学生向けのマウンテンバイク乗り方教室などを実施した。また、自転車以外にも、地域の魅力を楽しんでもらえるよう、飲食ブースにて、地元食材を使用したグルメを用意したほか、地域住民との関わりを重視し、焚火を囲んだ交流会や地元木材を使用した足湯、薪割り体験など、地域住民と交流する機会を多く設けた。

開催日

・12 月 19 日（土）

開催場所

・絆の森、石原農村公園（岡崎市石原町）

広報

・市 HP・Line・Twitter、案内チラシ（一部小学校にも配布）、観光協会 HP

内容

・（絆の森）ＭＴＢコースキックオフセレモニー、小学生向け乗り方教室、ＭＴＢ試乗会
（石原農村公園）地元グルメのフードエリア、足湯（額田産ヒノキ使用）、薪割体験、ラリージャパン PR ブース、焚火を囲んだ交流会、額田地域及び本取組の PR 動画放映など

参加者数

・約 300 名

成果等

・参加者アンケートによると、地域の魅力を活かしたイベントや交流活動への参加希望 98%






⑥事業成果

1) 取組ごとの成果発現プロセス

取組名		取組①：ロードクリーン	取組②：コースづくり	取組③：サイクルイベント
取組の結果（アウトプット）		参加者42名	パネルディスカッション：参加者47名 ワークショップ：参加者40名	参加者　約300名
取組の成果（アウトカム）	関係の創出・深化に関する成果	この取組をきっかけに、活動を知り、14名がパネルディスカッションにも参加した。	パネルディスカッション：活動への（継続）参加希望81% ワークショップ：活動への（継続）参加希望89%	地域の魅力を活かしたイベントや交流活動への参加希望98%
	地域にもたらされた成果	協働活動により、美化された道路箇所数１箇所	初心者向けのMTBコース（長さ約30m）作製	市内外の事業者など、9団体が本取組に協力をいただき、地域との関わりをもった。
今年度事業の目標達成状況		【今年度事業による目標達成指標（指標の実績値】 ①関係人口との交流の場として、山林や空き家等を活用させてくれる地域の人３名（前年0名） ②協働活動により、道路清掃や林道補修を行った回数2回（前年1回）		

2) 本事業全体を通じた成果

・ロードクリーンからコースづくり、イベントの開催までを通して、継続して参加する人も多く、深い関係性を構築することができた。参加者アンケートにおいても、活動への（継続）参加希望者が８割を超え、パネルディスカッションで81%、ワークショップで89%、サイクルイベントで98%と、活動が進むにつれて高い評価となり、段階的に関係が深化してきたといえる。また、パネルディスカッションにおいては、サイクリストから、自転車以外にも地域と関わる機会を増やしてほしいという意見もあり、今

後、地元のお祭りなど、自転車以外の分野でも関係人口の関わり方を広げていけると期待できる。

・地域住民が、事前にイベント会場の下草狩りを行うなど、自主的・主体的な行動が見られ、本事業を通して、関係人口の活動に対する地域住民の理解が深まった。サイクルイベントにおいては、交流会、足湯や薪割体験など、参加者と交流する機会を多く設けて、積極的に地域外の人と交流を行っていた。また、今年度新たに移住をした住民や地元の若手世代が、積極的に活動に参加するなど、年齢などを問わず、地域内で一体感が生まれた。本事業の実施により、地域に地域外の人を受け入れる素地が整ってきており、今後も、様々な分野において、関係人口を受け入れる体制をつくることができると期待できる。

・サイクルイベントでは、地元事業者やNPO法人など９事業者に参加・協力をいただいた。例えば、焚火台、テント、椅子の貸出、足湯の設置や焚火用の薪の提供、地元食材を使用した様々な飲食ブースの設置などである。事業者などには、地域と一緒になり、関係人口の創出を支援してもらった。今後、中間支援機能の役割を担う存在へと発展し、新たな関係人口の創出へつながると期待できる。





⑦事業を通じた課題・気づき等

1) 事業の目標設定と達成に関する課題・気づき

・各活動において、アンケート調査を行い、参加者の意識調査を行った。その結果、活動への（継続）参加希望者が８割を超えるなど、来年度以降も継続的な取組が期待できる結果であった。パネルディスカッションによる気運の醸成や、ロードクリーンやコースづくりなど具体的な交流活動を体感してもらうことで、取組に対する理解を得て、段階的に関係が深化してきたといえる。

2) 事業の実施体制に関する課題・気づき

・企画運営では様々な意見があり、意見の集約が課題であった。コースづくりに関する活動は、自転車関係者が主体、ロードクリーンなどの活動は地域が主体、全体の総括を行政が主体となり行うなど、役割分担を明確にした結果、円滑な企画運営が可能となった。また、地元の宮崎まちづくり協議会で適宜報告を行い、情報共有を図ることで、地元住民の合意形成も円滑に進んだ。

3) ターゲット設定や募集・情報発信等に関する課題・気づき

・サイクリストを主なターゲットに設定したため、中間支援者が持つ人的ネットワークを活用し、県内サイクル店などにSNSなどにより情報発信を行った。また、サイクリストだけでなく、若者層を中心に幅広く参加してもらうことが課題であったが、SNSや観光協会のHP掲載、小中学校へのチラ

シ配布など、ターゲットを絞った情報発信を行った結果、多くの若者層の参加者を募ることができた。

4) 各取組の実施・運営に関する課題・気づき

・当初予定していた現地視察の中止や、イベント規模の縮小、一部活動の中止など、コロナにより様々な影響が出た。また、活動の実施に当たっては、コロナ対策として参加者の氏名・住所・連絡先の把握や、会場でのコロナ対策の注意喚起を徹底して、活動中における感染を防いだ。

⑧今後の関係人口創出・拡大に向けた展望

1) 本事業の成果の今後の活用・発展方向について

・地域と関係人口の深化した関係性を活かし、コースづくりのルールや活動内容を整理し、継続的な活動を行っていく。なお、本事業は「宮崎まちづくり協議会」の「サイクリングの郷づくり委員会」が地域の受け皿となったが、本協議会においては、「くらがり活性化委員会」や「子供の居場所づくり委員会」など、様々な取組が実施されていることから、こうした取組にもサイクリストや地域外の目線として主体的に関わり、地域の課題解決につなげたい。

2) 地域における関係人口への期待について

・with コロナにおける新たな生活様式への期待が高まる中、額田地域の都市近接型の自然環境や、充実した情報通信インフラの環境を活かし、ワーケーションやサテライトオフィスなど新たな人の流れづくりによる、関係人口創出に向けた取組に期待する。

3) 今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

・額田地域内の宮崎学区が地域の受け皿としての役割を果たしが、本事業を参考事例にしながら、他の学区にも関係人口の裾野を広げていくとともに、様々な分野で関係人口創出・拡大が図られるよう期待する。行政においては、まちづくりの NPO や企業など、中間支援機能に資する団体等を見出し、地域と結びつけていけるよう取り組みたい。

4) 地域における持続的な受入の体制・仕組みについて

・持続的な受入体制を構築し、継続的な活動を行っていくために、地域と関係人口をつなぎ合わせる中間支援機能を有する団体等が必要となる。本事業においては、NPO 法人や企業など、様々な団体にも参加・協力いただき、地域とのつながりを構築してもらい、一部事業者は、関係人口の取組に興味を示している。今後、中間支援機能を有する団体を見出し、地域と関係人口をつなぎ合わせることで持続的な受入体制を構築したい。